

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 遠藤 昭夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-3255-6951

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	14,250	—	△3,983	—	△4,041	—	△5,985	—
20年12月期第1四半期	15,245	△5.4	△3,385	—	△3,471	—	△4,029	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△63.28	—
20年12月期第1四半期	△43.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	101,378	4,918	4.6	48.86
20年12月期	123,248	10,949	8.6	112.36

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,620百万円 20年12月期 10,628百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,400	—	△3,700	—	△3,500	—	△5,100	—	△53.92
通期	73,400	△0.2	100	—	700	—	100	—	1.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	96,175,121株	20年12月期	96,175,121株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,591,442株	20年12月期	1,584,306株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	94,586,392株	20年12月期第1四半期	93,333,097株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の旅行業界は、景気悪化と先行き不安感から個人消費は低迷し、企業では経費削減策として業務出張の自粛が進むなど、旅行市場を取り巻く情勢は一段と厳しさを増しました。

このような情勢のもと、当社は平成21年度からスタートした中期経営計画に基づき、前期に実施した事業再編を土台として、各事業ユニットが専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し、安定的な利益を創出する構造への改革を進めました。個人旅行の中心である「メイト」「ホリデイ」におきましては、お客さまの声に徹底的にこだわり、独自性、競争優位性のある商品を提供し、団体旅行におきましては、教育、自治体、法人等を中心に、企画提案等を基本とした地域密着型営業の徹底に加え、全国横断組織の強みを活かした展開を図るなど、積極的な営業を推進いたしました。

その結果、旅行業の海外旅行は、取扱人員においては前年同期を上回ったものの、主に韓国など近距離アジアが中心であったため取扱額では前年割れとなり、国内旅行は総じて低調に推移したため、旅行業全体として前年同期を下回ることとなりました。

また、損害保険業は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は14,250百万円（対前年同期比994百万円の減収）、営業損失は3,983百万円（対前年同期比597百万円の減益）、経常損失は4,041百万円（対前年同期比570百万円の減益）となり、繰延税金資産を取崩したこともあり、四半期純損失は5,985百万円（対前年同期比1,955百万円の減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は現金及び預金、預け金等の減少により101,378百万円（前連結会計年度末は123,248百万円）となり、負債合計は未精算旅行券、営業未払金等の減少により96,460百万円（前連結会計年度末は112,299百万円）となりました。また、純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により4,918百万円（前連結会計年度末は10,949百万円）となり、この結果、自己資本比率は4.6%（前連結会計年度末は8.6%）となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比較して141億13百万円減少し371億92百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は131億71百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少による影響で84億55百万円の資金、退職給付制度変更による未払金の減少による影響で47億82百万円の資金が、それぞれ減少したためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は4億13百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で4億77百万円の資金が減少したためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は1百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少による影響により資金が減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年2月24日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による当第1四半期連結会計期間およびセグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による期首の利益剰余金が124百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結会計期間およびセグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,339	28,699
預け金	16,000	22,800
受取手形及び営業未収金	16,347	20,127
商品	31	30
団体前払金	10,811	11,026
その他	9,152	10,295
貸倒引当金	△59	△46
流動資産合計	73,621	92,932
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,130	2,280
土地	4,430	4,441
その他(純額)	937	617
有形固定資産合計	7,498	7,339
無形固定資産		
のれん	758	818
その他	3,309	3,697
無形固定資産合計	4,067	4,516
投資その他の資産		
投資有価証券	6,027	6,462
その他	10,792	12,595
貸倒引当金	△628	△596
投資その他の資産合計	16,191	18,461
固定資産合計	27,757	30,316
資産合計	101,378	123,248

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160	160
営業未払金	9,515	12,884
未払金	3,789	7,773
未払法人税等	206	600
預り金	23,476	22,714
未精算旅行券	33,287	38,726
団体前受金	13,846	13,955
賞与引当金	902	775
その他	2,242	3,741
流動負債合計	87,427	101,333
固定負債		
長期借入金	1	2
退職給付引当金	533	551
旅行券等引換引当金	2,536	2,749
その他	5,960	7,663
固定負債合計	9,033	10,966
負債合計	96,460	112,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,930
利益剰余金	△7,569	△1,459
自己株式	△157	△156
株主資本合計	4,783	10,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	244
繰延ヘッジ損益	240	△718
為替換算調整勘定	△250	208
評価・換算差額等合計	△162	△265
少数株主持分	297	321
純資産合計	4,918	10,949
負債純資産合計	101,378	123,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	14,250
営業費用	18,233
営業損失(△)	△3,983
営業外収益	
受取利息	112
その他	11
営業外収益合計	123
営業外費用	
支払利息	22
持分法による投資損失	32
為替差損	125
その他	1
営業外費用合計	181
経常損失(△)	△4,041
特別損失	
固定資産除却損	26
その他	7
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,076
法人税、住民税及び事業税	120
法人税等調整額	1,812
法人税等合計	1,932
少数株主損失(△)	△23
四半期純損失(△)	△5,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,076
減価償却費	479
のれん償却額	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△212
受取利息及び受取配当金	△112
支払利息	22
売上債権の増減額(△は増加)	3,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,455
未払金の増減額(△は減少)	△810
退職給付制度変更による未払金の増減額(△は減少)	△4,782
預り金の増減額(△は減少)	802
団体前受金の増減額(△は減少)	△2
団体前払金の増減額(△は増加)	121
その他	△55
小計	△12,981
利息及び配当金の受取額	223
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△477
長期貸付けによる支出	△12
長期貸付金の回収による収入	36
差入保証金の差入による支出	△86
差入保証金の回収による収入	131
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,113
現金及び現金同等物の期首残高	51,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,192

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,902	347	14,250	—	14,250
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,902	347	14,250	—	14,250
営業利益又は営業損失(△)	△3,881	89	△3,791	(191)	△3,983

(注) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,834	1,115	300	14,250	—	14,250
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△180	△137	165	△152	152	—
計	12,653	978	465	14,097	152	14,250
営業利益又は営業損失(△)	△4,143	151	29	△3,963	(20)	△3,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

[海外営業収益]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)
I 営業収益	15,245
II 営業費用	18,630
営業損失 (△)	△3,385
III 営業外収益	218
IV 営業外費用	303
経常損失 (△)	△3,471
V 特別利益	14
VI 特別損失	330
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,787
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	97
少数株主損失 (△)	△1
四半期純損失 (△)	△4,029

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,787
減価償却費	490
のれん償却額	57
退職給付引当金の減少額	△307
旅行券等引換引当金の減少額	△260
未収手数料及び売上債権の減少額	3,492
未精算旅行券及び仕入債務の減少額	△6,061
未払金の減少額	△2,149
預り金の増加額	922
団体前受金の減少額	△1,404
団体前払金の増加額	△399
法人税等の支払額	△335
その他	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
投資有価証券の取得による支出	△0
固定資産の取得による支出	△275
固定資産の売却による収入	8
供託金の返還による収入	2
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△55
長期借入金の返済による支出	△1
自己株式の増加額	△1
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
V 現金及び現金同等物の減少額	△10,518
VI 現金及び現金同等物の期首残高	51,199
VII 現金及び現金同等物の期末残高	40,680